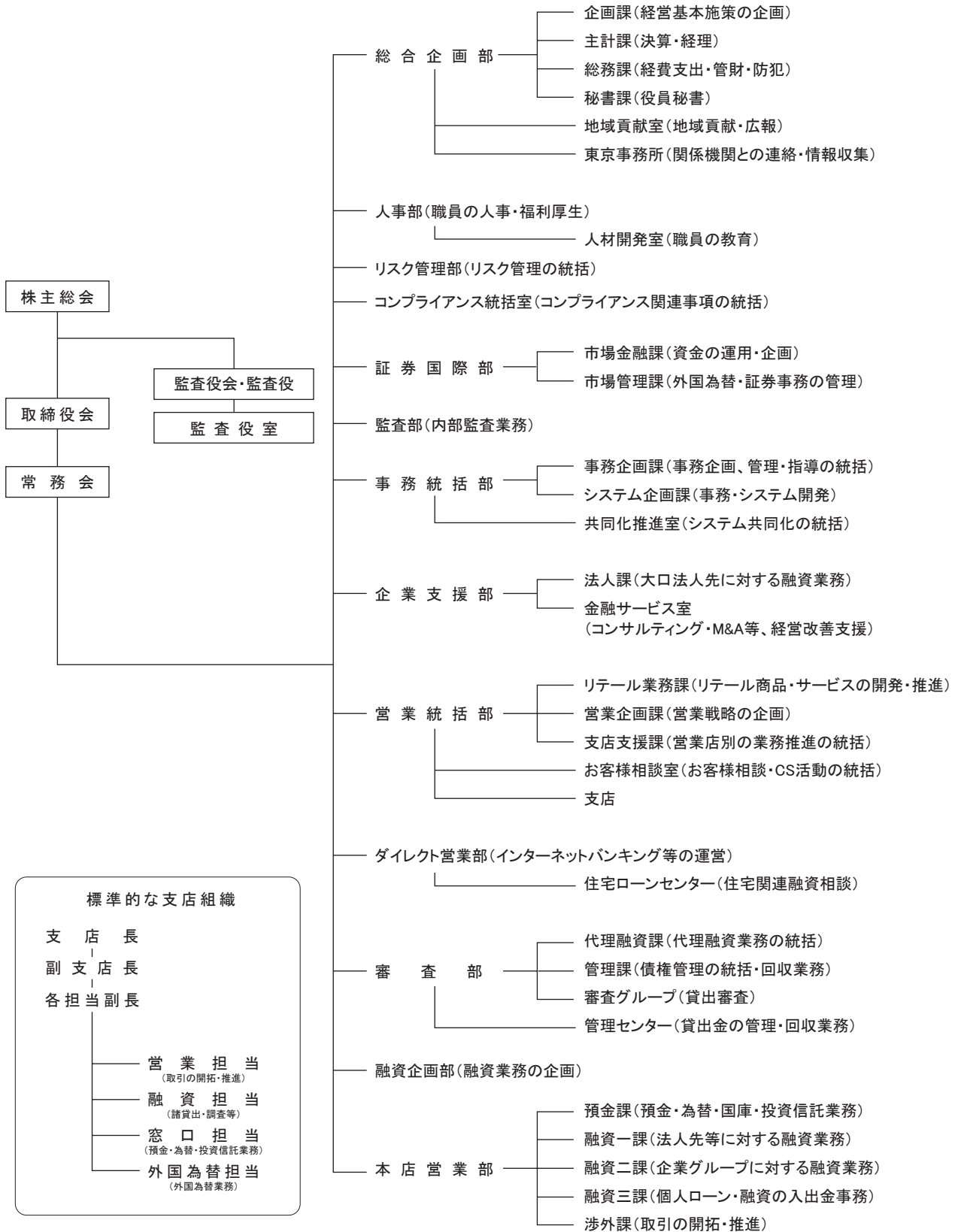


組織図

平成19年6月28日現在

資料編 (単体情報)



■ 貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
現金預け金	41,794	24,972
現金	25,064	22,586
預け金 ^{※9}	16,730	2,385
コールローン	85,352	24,279
買入金銭債権	3,245	2,742
商品有価証券	525	11
商品国債	525	11
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券 ^{※1,9}	262,236	282,293
国債	154,316	178,623
地方債	20,737	19,184
社債 ^{※15}	40,602	45,495
株式	15,917	17,156
その他の証券	30,662	21,833
貸出金 ^{※2,3,4,5,7,8,10}	1,050,597	1,119,566
割引手形 ^{※6}	15,939	16,514
手形貸付	195,024	181,693
証書貸付	788,004	874,235
当座貸越	51,629	47,122
外国為替	394	378
外国他店預け	354	359
買入外国為替 ^{※6}	15	7
取立外国為替	24	11
その他資産	11,210	8,781
前払費用	395	1,349
未収収益	1,431	1,633
金融派生商品	8	1
繰延ヘッジ損失	427	—
社債発行費	—	56
その他の資産 ^{※9}	8,947	5,740
動産不動産	21,345	—
土地建物動産	20,646	—
保証金権利金	698	—
有形固定資産 ^{※12,13}	—	20,339
建物	—	5,147
土地 ^{※11}	—	13,060
その他の有形固定資産	—	2,131
無形固定資産	—	2,422
ソフトウェア	—	2,246
その他の無形固定資産	—	175
繰延税金資産	25,264	20,064
支払承諾見返 ^{※15}	17,352	13,596
貸倒引当金 ^{※5}	△27,489	△14,041
資産の部合計	1,494,826	1,508,403

負債及び資本の部・負債及び純資産の部 (単位:百万円)

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
(負債の部)		
預金 ^{※9}	1,361,663	1,397,154
当座預金	17,536	19,692
普通預金	665,141	721,330
貯蓄預金	8,062	7,481
通知預金	2,210	910
定期預金	599,703	593,588
その他の預金	69,009	54,151
借入金	323	456
借入金	323	456
外国為替	79	64
外国他店預り	23	15
外国他店借	1	—
売入外国為替	52	47
未払外国為替	1	1
社債 ^{※14}	—	10,000
信託勘定借 ^{※16}	267	84
その他の負債	15,144	5,730
未決済為替借	1	0
未払法人税等	2,444	20
未払費用	1,329	1,720
前受収益	1,192	1,223
金融派生商品	1,186	487
繰延ヘッジ利益	402	—
その他の負債	8,587	2,280
賞与引当金	382	531
退職給付引当金	5,570	966
再評価に係る繰延税金負債 ^{※11}	3,089	3,078
支払承諾 ^{※15}	17,352	13,596
負債の部合計	1,403,873	1,431,662
(資本の部)		
資本金	44,127	—
資本剰余金	29,632	—
資本準備金	29,632	—
利益剰余金	18,144	—
利益準備金	1,551	—
任意積立金	14,099	—
優先株式消却積立金	14,099	—
当期末処分利益	2,493	—
土地再評価差額金	852	—
その他有価証券評価差額金	△1,753	—
自己株式	△50	—
資本の部合計	90,952	—
負債及び資本の部合計	1,494,826	—
(純資産の部)		
資本金	—	54,127
資本剰余金	—	10,000
資本準備金 ^{※17}	—	10,000
利益剰余金	—	12,424
利益準備金 ^{※17}	—	120
その他利益剰余金	—	12,304
優先株式消却積立金	—	6,464
繰越利益剰余金	—	5,840
自己株式	—	△65
株主資本合計	—	76,486
その他有価証券評価差額金	—	△577
繰延ヘッジ損益	—	△3
土地再評価差額金 ^{※11}	—	835
評価・換算差額等合計	—	254
純資産の部合計	—	76,740
負債及び純資産の部合計	—	1,508,403

■ 損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
経常収益	50,854	39,928
資金運用収益	32,028	31,760
貸出金利息	28,526	27,273
有価証券利息配当金	2,118	2,630
コールローン利息	66	170
買入手形利息	—	1
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,317	1,683
信託報酬	131	3
役員取引等収益	5,581	5,914
受入為替手数料	1,783	1,950
その他の役員収益	3,797	3,963
その他業務収益	6,040	497
外国為替売買益	303	276
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	557	155
金融派生商品収益	65	—
その他の業務収益	5,113	64
その他経常収益	7,073	1,752
株式等売却益	6,047	538
その他の経常収益	1,026	1,214
経常費用	49,156	31,973
資金調達費用	2,619	3,523
預金利息	2,354	3,332
コールマネー利息	0	2
借入金利息	10	0
社債利息	—	184
金利スワップ支払利息	124	—
その他の支払利息	130	3
役員取引等費用	2,973	3,069
支払為替手数料	317	314
その他の役員費用	2,656	2,755
その他業務費用	110	130
商品有価証券売買損	5	—
国債等債券売却損	104	105
社債発行費償却	—	11
金融派生商品費用	—	12
その他の業務費用	—	1
営業経費	20,370	20,346
その他経常費用	23,082	4,902
貸倒引当金繰入額	16,644	356
貸出金償却	4,859	1,599
株式等売却損	11	90
株式等償却	184	406
その他の経常費用 ^{※1}	1,382	2,449
経常利益	1,698	7,955
特別利益	989	2,416
動産不動産処分益	1	—
固定資産処分益	—	13
償却債権取立益	987	2,402
特別損失	614	105
動産不動産処分損	77	—
固定資産処分損	—	96
減損損失 ^{※2}	536	9
税引前当期純利益	2,073	10,266
法人税、住民税及び事業税	3,083	27
法人税等調整額	△2,340	4,414
当期純利益	1,330	5,823
前期繰越利益	1,053	—
土地再評価差額金取崩額	109	—
当期未処分利益	2,493	—

■ 利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成17年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)
当期未処分利益	2,493
利益処分量	1,440
利益準備金	120
第1回優先株式配当金	(1株につき75円) 600
任意積立金	720
優先株式消却積立金	720
次期繰越利益	1,053

■ 株主資本等変動計算書(平成18年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		優先株式消却積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	44,127	29,632	—	29,632	1,551	14,099	2,493	18,144	△50	91,854
事業年度中の変動額										
新株の発行(注)1	10,000	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	120	—	△720	△600	—	△600
優先株式消却積立金の積立(注)2	—	—	—	—	—	720	△720	—	—	—
準備金から剰余金への振替(注)3	—	△29,632	29,632	—	△1,551	—	1,551	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,823	5,823	—	5,823
自己株式の取得(注)4	—	—	—	—	—	—	—	—	△40,608	△40,608
自己株式の消却(注)4	—	—	△29,632	△29,632	—	△8,354	△2,605	△10,960	40,592	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	16	16	—	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	10,000	△19,632	—	△19,632	△1,431	△7,634	3,347	△5,719	△15	△15,367
平成19年3月31日残高	54,127	10,000	—	10,000	120	6,464	5,840	12,424	△65	76,486

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△1,753	—	852	△901	90,952
事業年度中の変動額					
新株の発行(注)1	—	—	—	—	20,000
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	△600
優先株式消却積立金の積立(注)2	—	—	—	—	—
準備金から剰余金への振替(注)3	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	5,823
自己株式の取得(注)4	—	—	—	—	△40,608
自己株式の消却(注)4	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	△16	△16	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,175	△3	—	1,172	1,172
事業年度中の変動額合計	1,175	△3	△16	1,155	△14,212
平成19年3月31日残高	△577	△3	835	254	76,740

- (注) 1. 平成18年10月の第2種優先株式400万株の発行に伴うものであります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 平成18年6月の定時株主総会における決議事項であります。
 4. 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

■ 重要な会計方針(平成18年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5~50年

動産:2~10年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は資産として計上し、株式交付費については3年間の均等償却、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されているこれらの債権からの直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,384百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理
 数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、特例処理に係る金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。

当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は7,744百万円です。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(繰延資産の会計処理に関する実務対応報告)

「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、社債発行費については、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費はございません。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「優先株式消却積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

■ 注記事項(平成18年度)

● 貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式総額 44百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は814百万円、延滞債権額は25,017百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は933百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,082百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,849百万円です。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,521百万円です。
- ※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、13,004百万円です。
- ※8 貸出債権流動化により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は65,528百万円です。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を23,843百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額89,371百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	15,717百万円
預け金	26百万円
その他資産	2百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,389百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,652百万円及び預け金16百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他の資産のうち保証金は474百万円です。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、139,197百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが139,047百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	7,538百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 16,179百万円
- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 338百万円

(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※14 社債は全額劣後特約社債であります。
- ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,730百万円です。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承認見返については、前事業年度から相殺しております。
- ※16 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託84百万円です。
- ※17 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は120百万円です。

● 損益計算書関係

※1 「その他の経常費用」には、パルクセールや再生ファンド等への貸出金債権の売却損2,196百万円を含んでおります。

※2 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

沖縄県内

主な用途 遊休資産等
種類 土地建物

減損損失額 9百万円

当行は営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っており(ただし、出張所等については母店に含めております)、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。これらの資産のうち、上記の遊休資産については継続的な地価の下落により、将来的なキャッシュ・フローを生まないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(9百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

● 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	25	6	—	32	注1
第1種優先株式	—	6,800	6,800	—	注2
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	25	6,806	6,800	32	

(注)1 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

● リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

動産	9百万円
その他	—百万円
合計	9百万円

減価償却累計額相当額

動産	4百万円
その他	—百万円
合計	4百万円

減損損失累計額相当額

動産	—百万円
その他	—百万円
合計	—百万円

期末残高相当額

動産	5百万円
その他	—百万円
合計	5百万円

・未经過リース料期末残高相当額

1年内	2百万円
1年超	7百万円
合計	9百万円

・リース資産減損勘定の期末残高

—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	9百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

● 有価証券関係

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

● 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,743百万円
税務上の繰越欠損金	4,579
退職給付引当金	2,372
その他有価証券評価差額金	381
減価償却	856
有税償却有価証券	547
繰延ヘッジ損益	170
その他	435
繰延税金資産小計	21,086
評価性引当額	△853
繰延税金資産合計	20,233
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	168
繰延税金負債合計	168
繰延税金資産の純額	20,064百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.76%
(調整)	
評価性引当額	3.31
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40
その他	△0.20
税効果会計適用後の法人税率	43.27%

● 1株当たり情報

	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	1,690.99円
1株当たり当期純利益	187.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	156.87円

(注)1 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は0円9銭減少しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額	76,740百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,390百万円
うち優先株式	15,300百万円
うち優先株式配当金	90百万円
普通株式に係る期末の純資産額	61,350百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	36,280千株

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり当期純利益	
当期純利益	5,823百万円
普通株主に帰属しない金額	90百万円
うち優先配当額	90百万円
普通株式に係る当期純利益	5,733百万円
普通株式の期中平均株式数	30,534千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	6,020千株
うち優先株式	6,020千株

● 重要な後発事象

該当ありません。

■ 業務粗利益の状況

(単位:百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
資金運用収益	30,439	29,916	1,618	1,891	32,028	31,760
資金調達費用	1,297	1,829	1,351	1,741	2,619	3,523
資金運用収支	29,141	28,086	267	149	29,409	28,236
信託報酬	131	3	—	—	131	3
役務取引等収支	2,555	2,801	52	43	2,607	2,844
役務取引等収益	5,480	5,825	100	88	5,581	5,914
役務取引等費用	2,924	3,024	48	45	2,973	3,069
その他業務収支	5,717	90	212	276	5,929	367
その他業務収益	5,736	221	304	276	6,040	497
その他業務費用	18	130	91	—	110	130
業務粗利益	37,545	30,986	532	469	38,079	31,455
業務粗利益率	2.75	2.25	1.30	3.41	2.74	2.26

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位:百万円、%)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,363,297	30,439	2.2	1,373,034	29,916	2.1
うち貸出金	1,058,353	28,526	2.6	1,023,589	27,273	2.6
うち商品有価証券	633	9	1.5	514	7	1.4
うち有価証券	202,674	1,862	0.9	285,651	2,494	0.8
うちコールローン	76,057	1	0.0	43,646	68	0.1
うち買入手形	—	—	—	490	1	0.2
うち預け金	15	0	0.0	25	0	0.1
資金調達勘定	(18,338)	(29)		(25,108)	(47)	
うち預金	1,316,047	1,296	0.0	1,325,608	1,825	0.1
うち譲渡性預金	1,290,729	1,003	0.0	1,294,626	1,591	0.1
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,342	0	0.0	615	2	0.3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	806	10	1.2	336	0	0.2
うち社債	—	—	—	7,753	184	2.3

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度4,012百万円、平成18年度3,758百万円)を、控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円、%)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(18,338) 40,639	(29) 1,618	3.9	(25,108) 38,840	(47) 1,891	4.8
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	19,889	246	1.2	11,288	128	1.1
うちコールローン	2,022	64	3.2	1,949	102	5.2
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	41,133	1,351	3.2	38,540	1,741	4.5
うち預金	14,053	1,351	3.2	38,457	1,741	4.5
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度89百万円、平成18年度85百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円、%)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,385,598	32,028	2.3	1,386,765	31,760	2.2
うち貸出金	1,058,353	28,526	2.6	1,023,589	27,273	2.6
うち商品有価証券	633	9	1.5	514	7	1.4
うち有価証券	222,563	2,108	0.9	296,940	2,623	0.8
うちコールローン	78,079	66	0.0	45,595	170	0.3
うち買入手形	—	—	—	490	1	0.2
うち預け金	15	0	0.0	25	0	0.1
資金調達勘定	1,338,842	2,618	0.1	1,339,040	3,519	0.2
うち預金	1,331,782	2,354	0.1	1,333,084	3,332	0.2
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,342	47	0.0	615	2	0.3
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	806	10	1.2	336	0	0.2
うち社債	—	—	—	7,753	184	2.3

- (注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度4,102百万円、平成18年度3,843百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	391	△1,799	△1,407	212	△734	△522
うち貸出金	△680	△1,246	△1,926	△926	△326	△1,252
うち商品有価証券	5	3	9	△1	0	△2
うち有価証券	272	217	490	724	△92	632
うちコールローン	0	0	0	△50	117	66
うち買入手形	—	—	—	1	—	1
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	12	△562	△550	13	516	529
うち預金	27	83	111	4	583	588
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	△2	4	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△3	△2	△6	△1	△8	△9
うち社債	—	—	—	184	—	184

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△87	732	645	△87	360	272
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△30	15	△15	△97	△20	△117
うちコールローン	△88	64	△23	△3	41	37
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△53	700	646	△117	507	390
うち預金	△53	699	646	△117	508	390
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	281	△1,053	△772	26	△295	△268
うち貸出金	△680	△1,246	△1,926	△926	△326	△1,252
うち商品有価証券	5	3	9	△1	0	△2
うち有価証券	257	216	474	657	△142	514
うちコールローン	9	△31	△22	△121	225	104
うち買入手形	—	—	—	1	—	1
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	15	71	86	0	901	901
うち預金	60	697	758	3	975	978
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	0	△2	4	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△3	△2	△6	△1	△8	△9
うち社債	—	—	—	184	—	184

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 利回り・利鞘

(単位:%)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	①	2.23	3.98	2.31	2.17	4.86	2.29
資金調達原価	②	1.53	6.35	1.71	1.57	7.79	1.78
総資金利鞘	①-②	0.69	△2.37	0.60	0.60	△2.93	0.51

■ 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	79.01	—	77.15	81.84	—	80.13
	期中平均	81.99	—	79.46	79.06	—	76.78
預証率	期末残高	18.31	58.43	19.25	20.10	24.84	20.20
	期中平均	15.70	48.44	16.71	22.11	29.35	22.32

預貸率:貸出金の預金に対する比率 預証率:有価証券の預金に対する比率 (注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 利益率

(単位:%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.11	0.54
資本経常利益率	1.71	9.35
総資産当期純利益率	0.09	0.39
資本当期純利益率	1.34	6.84

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期 間	平成18年3月31日	平成19年3月31日	
定期預金	3か月未満	159,678	149,130	
	3か月以上6か月未満	132,980	131,833	
	6か月以上1年未満	180,753	158,507	
	1年以上2年未満	20,649	17,152	
	2年以上3年未満	12,802	13,610	
	3年以上	18,832	50,096	
	合計	525,697	520,330	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	157,866	149,126
		3か月以上6か月未満	132,963	131,826
		6か月以上1年未満	180,728	158,497
		1年以上2年未満	20,618	16,407
		2年以上3年未満	11,739	12,384
		3年以上	18,786	50,096
		合計	522,702	518,338
うち変動金利定期預金	3か月未満	1,800	3	
	3か月以上6か月未満	17	6	
	6か月以上1年未満	24	10	
	1年以上2年未満	31	745	
	2年以上3年未満	1,063	1,226	
	3年以上	45	0	
	合計	2,982	1,992	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 預金科目別平均残高

(単位:百万円、%)

	平成17年度				平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	655,260	—	655,260	48.9	685,765	—	685,765	51.4
うち有利息預金	532,202	—	532,202	39.7	559,957	—	559,957	41.9
定期性預金	621,183	—	621,183	46.4	594,834	—	594,834	44.6
うち固定金利定期預金	617,771	—	617,771	46.1	592,442	—	592,442	44.4
うち変動金利定期預金	3,362	—	3,362	0.2	2,368	—	2,368	0.1
その他	14,285	41,053	55,339	4.1	14,026	38,457	52,484	3.9
計	1,290,729	41,053	1,331,782	99.5	1,294,626	38,457	1,333,084	99.9
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
信託合同元本	5,898	—	5,898	0.4	163	—	163	0.0
合計	1,296,627	41,053	1,337,680	100.0	1,294,789	38,457	1,333,246	100.0

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金

変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	194,829	—	194,829	173,906	—	173,906
証書貸付	808,074	—	808,074	798,079	—	798,079
当座貸越	39,889	—	39,889	37,931	—	37,931
割引手形	15,560	—	15,560	13,671	—	13,671
合計	1,058,353	—	1,058,353	1,023,589	—	1,023,589

■ 中小企業等向貸出

(単位:百万円、%)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
貸出金残高	889,578	913,047
総貸出に占める比率	84.6	81.5

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■ 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成18年3月31日	構成比	平成19年3月31日	構成比
設備資金	583,512	55.5	605,827	54.1
運転資金	467,085	44.4	513,739	45.8
合計	1,050,597	100.0	1,119,566	100.0

■ 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
有価証券	1,796	1,485
債権	29,518	26,582
商品	—	—
不動産	487,671	493,223
その他	23,926	22,923
計	542,913	544,215
保証	373,455	385,693
信用	134,228	189,657
合計	1,050,597	1,119,566

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
有価証券	242	272
債権	275	258
商品	—	—
不動産	9,761	7,328
その他	3,353	1,824
計	13,633	9,683
保証	2,365	2,526
信用	1,353	1,386
合計	17,352	13,596

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	期間	平成18年3月31日	平成19年3月31日
		貸出金	257,406
	1年超3年以下	56,334	61,789
	3年超5年以下	80,009	93,555
	5年超7年以下	56,979	69,848
	7年超	548,238	585,829
	期間の定めのないもの	51,629	47,122
	合計	1,050,597	1,119,566
うち	変動金利	1年以下	—
		1年超3年以下	22,155
		3年超5年以下	40,160
		5年超7年以下	34,922
		7年超	388,112
		期間の定めのないもの	9,918
		合計	—
うち	固定金利	1年以下	—
		1年超3年以下	34,179
		3年超5年以下	39,848
		5年超7年以下	22,057
		7年超	160,126
		期間の定めのないもの	41,711
		合計	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金業種別内訳

(単位:件、百万円、%)

業種	平成18年3月31日			平成19年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	543	46,278	4.4	521	61,913	5.5
農業	216	2,676	0.2	192	2,683	0.2
林業	1	10	0.0	1	8	0.0
漁業	47	786	0.0	37	697	0.0
鉱業	15	1,855	0.1	15	2,282	0.2
建設業	1,695	74,103	7.0	1,519	67,217	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	38	8,127	0.7	45	10,619	0.9
情報通信業	103	6,223	0.5	99	7,309	0.6
運輸業	237	17,153	1.6	219	23,590	2.1
卸売・小売業	2,010	115,600	11.0	1,879	118,583	10.5
金融・保険業	67	29,188	2.7	46	32,494	2.9
不動産業	2,169	171,521	16.3	2,225	189,377	16.9
各種サービス業	3,221	190,037	18.0	2,707	175,478	15.6
地方公共団体	33	81,480	7.7	33	106,158	9.4
その他	91,712	305,556	29.0	90,370	321,151	28.6
合計	102,107	1,050,597	100.0	99,908	1,119,566	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
貸出金償却額	4,859	1,599

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

科目	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,808	△2,144	6,053	245
個別貸倒引当金	21,681	15,828	7,988	△13,693
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	27,489	13,684	14,041	△13,448

特定海外債権残高

該当する債権は、平成17年度及び平成18年度ともありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
破綻先債権額	1,114	814
延滞債権額	56,422	25,017
3か月以上延滞債権額	885	933
貸出条件緩和債権額	22,720	20,082
合計	81,143	46,849

・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的な手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱について」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

・3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の債権支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金です。

■ 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成17年度				平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	125,406	—	125,406	56.3	190,134	—	190,134	64.0
地方債	20,310	—	20,310	9.1	21,375	—	21,375	7.1
社債	37,182	—	37,182	16.7	43,079	—	43,079	14.5
株式	8,202	—	8,202	3.6	15,618	—	15,618	5.2
その他	11,570	19,889	31,460	14.1	15,443	11,288	26,732	9.0
うち外国債券	—	19,889	19,889	8.9	—	11,288	11,288	3.8
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	202,674	19,889	222,563	100.0	285,651	11,288	296,940	100.0

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期 間	平成18年3月31日	平成19年3月31日	
国債	1年以下	16,999	14,985	
	1年超3年以下	24,394	45,050	
	3年超5年以下	28,186	59,024	
	5年超7年以下	28,778	7,955	
	7年超10年以下	18,079	22,097	
	10年超	37,879	29,510	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	154,316	178,623	
地方債	1年以下	1,883	1,867	
	1年超3年以下	4,973	2,999	
	3年超5年以下	2,946	4,630	
	5年超7年以下	5,328	5,083	
	7年超10年以下	5,604	4,603	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	20,737	19,184	
社債	1年以下	9,769	7,694	
	1年超3年以下	15,066	23,869	
	3年超5年以下	11,765	9,272	
	5年超7年以下	580	488	
	7年超10年以下	3,421	4,171	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	40,602	45,495	
株式	期間の定めのないもの	15,917	17,156	
	1年以下	11,324	899	
	1年超3年以下	3,488	4,725	
	3年超5年以下	3,582	3,582	
	5年超7年以下	3,354	1,217	
	7年超10年以下	1,423	974	
	10年超	2,093	5,190	
	合計	33,903	24,573	
その他の証券	うち外国債券	1年以下	11,324	899
		1年超3年以下	3,367	2,984
		3年超5年以下	2,038	2,874
		5年超7年以下	2,001	—
		7年超10年以下	—	499
		10年超	—	—
		期間の定めのないもの	—	—
		合計	18,733	7,257
貸付有価証券	うち外国株式	0	0	
	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	—	—	
	3年超5年以下	—	—	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
合計	—	—		

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

■ 商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	平成17年度	平成18年度
商品国債	633	514
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	633	514

■ 有価証券関係

I 平成17年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	平成17年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	525	△3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
国 債	10,083	10,027	△56	2	58
地 方 債	16,881	16,315	△566	0	566
社 債	9,999	9,969	△30	28	59
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	36,964	36,312	△652	31	684

(注)1. 時価は、平成17年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	12,352	13,994	1,642	1,861	219
債 券	181,290	176,782	△4,508	20	4,529
国 債	148,368	144,233	△4,135	0	4,136
地 方 債	3,875	3,856	△19	2	22
社 債	29,046	28,692	△353	17	370
そ の 他	33,745	33,701	△44	257	302
合 計	227,389	224,478	△2,911	2,139	5,050

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成17年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	65,778	6,604	116

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,901
事業債	1,910
匿名組合	160

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	28,652	87,332	61,793	37,879
国 債	16,999	52,580	46,858	37,879
地 方 債	1,883	7,919	10,933	—
社 債	9,769	26,831	4,001	—
そ の 他	11,324	7,070	4,778	2,093
合 計	39,976	94,403	66,572	39,972

II 平成18年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	平成18年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	11	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
国 債	9,079	9,093	14	35	21
地 方 債	17,316	17,047	△269	17	287
社 債	4,077	4,050	△27	2	29
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	30,474	30,192	△281	55	337

(注)1. 時価は、平成18年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	12,859	14,798	1,939	2,568	629
債 券	213,839	211,100	△2,738	150	2,889
国 債	172,146	169,544	△2,601	103	2,705
地 方 債	1,878	1,867	△10	—	10
社 債	39,814	39,688	△125	47	173
そ の 他	24,382	24,222	△159	178	338
合 計	251,080	250,121	△959	2,898	3,857

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成18年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,479	693	195

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,314
事業債	1,730
匿名組合	308

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	25,547	144,846	44,400	29,510
国 債	14,985	104,075	30,052	29,510
地 方 債	1,867	7,629	9,687	—
社 債	7,694	33,141	4,660	—
そ の 他	899	8,308	2,191	5,190
合 計	25,446	153,154	46,591	34,701

■ 金銭の信託関係

I 平成17年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成17年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

II 平成18年度

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)1. 貸借対照表計上額は、平成18年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引関係

I 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

2. 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

3. 利用目的

上記2.の取組方針に基づき、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。

(1) 金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ会計を適用いたします。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行います。なお、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ会計によっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

4. リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

5. リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

II 平成17年度

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	8	8
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	8	8	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	7	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

Ⅲ 平成18年度

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,000	1,000	1	1
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1	1	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	114	—	0	0
	買建	97	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	0	0	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

4. 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

5. 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。